

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1407号 令和6年2月15日号

バイデン大統領と中共の密約を見逃がすな……………本紙編集部……………	1
キッシンジャーの侮りを受けていた朴正熙……………	2
北朝鮮の新戦略が進行中……………	2
ウクライナ問題が足枷になっているバイデン政権……………	3
ジョージ・ソロスがキリスト教福音派と対立し始めた……………	3
環境保護の「グレタ」は反ユダヤのシンボルになった……………	4
LGBT法が歪んでいる現状を直視せよ……………	4
習近平政権がグラついてきたぞ……………	5
月の土地は誰のもの？……………	6
地方事務局活動報告……………	6



2月11日 奈良・橿原神宮

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
編集長/谷田 透

3月の発行はお休み致します

バイデン大統領と中共の密約を見逃がすな

本紙編集部

アメリカという国では、ナチスがフォードに軍用車両を独占的に発注していた時には、ニューヨーク五番街に鉤十字のバナナが並んで風に揺れていたそうだが、その後ユダヤ系金融資本がアメリカに富をもたらすと約束した途端に「反ナチス」になってユダヤ人を守れと叫び出した。これを外交のダイナミズムと呼んでも良いし、アメリカ人の不確実性と呼んでもよい。掌を返すことは、政治的には「君子豹変す」と言って褒められるべきことだから要注意である。

支那国民党と日本が戦争していた時に、台湾から蒋介石の妻だった宋美齡がニューヨークに行って、流暢な英語で「アメリカ人の民主主義を守る精神と、国民党が日本軍国主義と戦う精神は同じものだ」と叫んで支援を求めた時にも、アメリカ共産党とマスコミが旗振り役となって国民世論を「日本軍国主義をぶっ潰せ」と方向転換させて、結局アメリカが直接介入して日本を叩くことになった。毛沢東の後ろにはソ連がいるから蒋介石の後ろにはアメリカが付くのだという詭弁が世論を形成して、いつの間にか蒋介石の敵はアメリカの敵だと言いつつ出した。

常に我が家の財産を強盗が狙っているという強迫観念に縛られているアメリカ人は、今でもピストルが手放せない。自衛権というのはアメリカ人に照らすと「未然防止こそ自衛権」ということになる。

トランプ前大統領が「中共をぶっ潰せ」と叫んでいた時にも、中共のソフト戦争が発動されていた。アメリカの有力大学に開設した「孔子学院」というのは、単なるアメリカ愛

国者に撃たせる見せかけの標的に過ぎず、その水面下では大学に対する研究費の寄付金を流し込んでいたのだ。それがバイデン大統領になって隠す必要が無くなり、現状が明らかになり始めている。

ペンシルベニア大学に「バイデンセンター」という研究所が設立され、オバマ政権が終わる段階で「アメリカ外交に関与する研究所」としてバイデン（当時副大統領）を看板に二〇一七年に設立されたが、基本的な財産は七、五〇〇万ドルで、それは中共直系企業から寄付金として与えられたものだ。中共がバイデンを信頼しているから出された金を、目的は「中共に最恵国待遇を与え続ける為に、外交に関与する」ように依頼したことは明白過ぎる。中共に最恵国待遇を与えるために外交に関与したメンバーは、二〇一七年の設立当初からブリンケン（現在の国務長官）だと言われている。



宋美齡（前列右端）での会談口カ

バイデン政権の外交スタッフが、この時からメンバーだという事実は深刻に受け止めるべきかもしれない。

アメリカの外交ダイナミズムとしてバイデン大統領の「親中政策」を見るのか、友好国と同盟国への裏切りだと見るのかは意見が分かれるところだが、今年十一月の大統領選挙でトランプが返り咲くことにでもなれば、再び外交ダイナミズムの嵐が吹きまくることになる。

我が国の外交は、そんなダイナミズムの嵐の中で翻弄されて踏みつけられる「可憐な少女」で良いのかどうか。「夢見る夢子ちゃん」から大人になるタイミングを逃がしてはならないだろう。

キッシンジャーの悔りを受けていた朴正熙

朝鮮戦争が停戦し、ボロボロになった韓国にアメリカの傀儡(李承晩)政権が作られたが、それに我慢ならなかった朴正熙によって軍事政権が誕生した。元日本人(高木正雄/写真)だった朴正熙は、日本陸軍中尉だったから、士官学校時代の友人たちが極秘で彼を支援するためにソウルに渡った。韓国に強力な軍事政権を作って、ソ連、中国、北朝鮮が侵略の触手を伸ばせないようにしなければ、やがて日本も侵略の危機に陥るといふ訳である。

アメリカ外交のキーマンだったキッシンジャーは、朝鮮半島、ベトナムと続く米ソ対決に終止符を打つため、大国間で均衡を図ることで世界を安定させようと「冷戦」という状態を選択する条約を作り上げた。これによって「大国中心主義」という世界支配体制が誕生したのである。

韓国はアメリカの命令通りに動



く発展途上国であるべきだったのが朴正熙であり、日本の右派政治家たちだった。米ソ冷戦が均衡と安定をもたらすので、中共は経済体制と政治体制を分けて発展すると軽く考えていたキッシンジャーに対して朴正熙は、そんなに甘くないと怒ったが、アメリカは相手にしなかった。

朝鮮戦争の時にはマッカーサーが、中共に支援された北朝鮮の共和国人民軍を満洲国境まで押し返す戦術を取ったが、これをキッシンジャーは「間違った戦術であり、これが中共の参戦を招いた」と愚かな後知恵を披露し、それがまた

北朝鮮の新戦略が進行中

北朝鮮は今後スパイを韓国民主派に潜入させて、韓国の地方自治体制を「内側から破壊」させるべく動き始めるようだ。

韓国野党「共に民主党」が推進している、全国三、五〇〇自治体に議会とは別の住民自治機関を設けて自主管理させるといふ謀略が進行しつつある。北朝鮮スパイが牛耳る「共に民主党」では、日本で潰れた「住民自治基本法」を焼き直して、全国三、五〇〇自治体の住民に自治会を作らせ、議決機関と執行機関の機能を持たせるという運動をしている。現在の政権では、法案

朴正熙の軍人魂を刺激した。

つまりキッシンジャーは、韓国は独立させないと表明していたのである。同様に、日本にも独立させないが、韓国より上位に置いておくので、アジアでの序列は日本がトップだと言い聞かせた。これに対しては日本の政権が、アメリカの支配下で独立しない方が安定して儲けられると考え始め、異論を唱える右派や保守派は除け者にされた。朴正熙大統領と意思を通じた日本側の右派政治家が工作し、「日本が韓国に戦後賠償金を支払う」ことをアメリカに仲介させて、その大義名

分を持つ資金を朴正熙が「近代韓国建設資金」として流用したのである。キッシンジャーが慌てる頃には韓国に「漢江の奇跡」が起き始めており、無知蒙昧の韓国大衆も「日本の詫び料だから遠慮は要らない」とばかり発展に集中した。キッシンジャーの「アメリカの言

いなりに動け」という命令に反発した朴正熙と日本の右派政治家によって、近代韓国は建設されたのである。

「卑しい身分の出身で、元日本軍人で、軍事クーデターで政権を奪った野蛮人」だとキッシンジャーに侮られていた朴正熙は、罵詈雑言をバネにして韓国を工業国として作り上げた。心から憧れていた日本に近づけるよう、なりふり構わず独裁政権を走らせた。キッシンジャーが馬鹿にしていたお蔭で朴正熙は奮起し、支援した日本人の力で近代韓国は作られたという外交の皮肉である。

を提出しても通らないことは確実なので、総選挙を利用して全国に潜伏しているスパイや党員を「地方運動家」に偽装させて、住民を片っ端から巻き込もうとしている模様だ。

北朝鮮はロシアに弾薬と軍需工場労働者を輸出する代わりに人工衛星のGPSを利用してもらうことでミサイルの精度が上がり、今では北朝鮮のミサイルは以前の倍額以上で取り引きされる。つまり今、北朝鮮は俄か成金になっているので、韓国工作資金も潤沢にあるらしいのだ。ギリ貧で国民から見放されそうな共に民主

党にとつては、首領様から頂く工作資金が生命線なのだろう。韓国の地方選挙は、金を使えば何とでもなると言われており、総選挙に向けて

地方で買収を繰り返せば、北朝鮮の新戦略は動き始めるかも知れない。

ウクライナ問題が足枷になつているバイデン政権

昔からウクライナは広大な農業国であり、国としては貧しくて政治力も軍事力も無い。しかし有力マフィアがいくつもあり、マフィアが政治を動かしていたのである。マフィアと右翼の国として、それなりの安定はあった。マフィアにはユダヤ系金融資本と結託した国際派も多く、民族的にはコサックやチェチェンと同様に「狼民族」という部類に入るパターンを持っており、ロシアマフィアやチャイナマフィアと同盟関係に有る組織も多かった。

現在のウクライナでもマフィア抜きでは国が回らず、ロシアとの戦争中にも拘わらず、世界各国からの支援物資や支援金、その上、武器弾薬までが横領されてマフィアを潤している。ゼレンスキー大統領が「汚職撲滅」と叫んでも、閣僚たちは賄賂で生計を立てているという失笑するような現実があるのだ。



が殺到すると、ウクライナ政府は「兵器は取り外してあるから大丈夫」と言い訳していた。しかし実際には、設計図面も添付され、新しい兵器が設置しやすいように古い兵器を取り外したという販売方法だったという真相が明らかになった。ウクライナと中共を繋いだ接点には多くの国際マフィアが関与していたが、そこにハンター・バイデンも入っていたと言われている。

ハンター・バイデンはウクライナエネルギーギアの顧問を務めており、ウクライナのエネルギー輸入に関して、また国内のエネルギー企業との癒着は、アメリカ民主党を巻き込んだ大規模なもののようにだ。チャイナマフィアの実業家であるパトリック・ホーはハンター・バイデンのことを「パートナーであり、共同経営者である」と語っているが、この問題も大統領選挙に向けての傷口になるのは確実だろう。

バイデン大統領の次男であるハンター・バイデンは、アメリカ最大の売春組織に四年間で十九万ドルを支払っていたとマスコミで叩かれているが、これは彼のウクライナ利権から目を眩ませるために流したネタらしい。彼が女狂いということにしておけば、ウクライナ利権の疑惑は薄れると読んでいるわけだ。

いくら次男だから大統領とは無関係だと言い訳しても、ウクライナ疑惑はバイデン大統領が知らぬ顔をして済む事柄ではない。国益と世界平和に逆行する問題だ。

ウクライナがソ連海軍から払い下げされていた旧式の空母を中共海軍に売り渡した一件を見てみよう。香港で空母をカジノホテルに売ると言っていて中共代理人に売り渡したものの、世界中から批判

ジョージ・ソロスがキリスト教福音派と対立し始めた

アメリカのキリスト教徒は半数以上がプロテスタントで、その中の半数以上が福音派に属していると言われている。福音派は「聖書原理主義者」と言われる頑固者で、イスラム教原理主

のまま父親の大統領の問題となり、ひいてはアメリカ民主党の問題になる。オバマ政権時代の副大統領が国際的な汚れ部門を引き受けていたとして、その副大統領本人が大統領になったら、今度は次男に汚れ部門を任せている…という可能性は極めて合理的に考えられる。

ルーミアマフィアとの関係も噂されるハンター・バイデンの問題は、大統領の裏を暴きたい人々にとっては美味しいネタであろう。バイデンの裏切りに腹を立てているイスラエルが国内政局を安定させた晩には、アメリカの手を噛む可能性は高い。ウクライナ問題で抜き差しならなくなっているバイデン政権は、振り上げた拳をどう納めるつもりなのだろう。

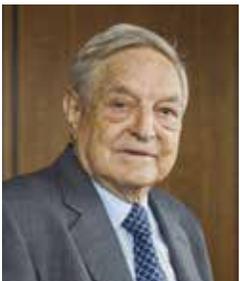
義者を皆殺しせよと叫んでいる中樞でもある。その福音派が次期大統領にはトランプを復活させよと呼びかけ、この為に大統領選挙で共和党が穏健派の本命と考えていたペンス前副大統領

は、出馬そのものを辞退した。福音派を怒らせたら、アメリカの保守陣営では生きて行けなくなる。

福音派がトランプで行くと決めた直後から、世界的な投資家のジョージ・ソロスが、なぜか「反トランプ」を鮮明にし始めている。

民主党左派系の大口出資者たちを取りまとめているのは、クリントン時代の左派弁護士などのチームだが、このチームが左翼団体の「CREW」を運営し、過去五年間だけでもソロス財団から三〇〇万ドルもの献金を受けているという。このCREWが、大統領選挙で無党派層を動かそうと考え、トランプスキャンダルを効果的に使っているのである。

トランプで行くぞと言っている福音派とすれば、このCREWは敵である。と言うことは、



そのスポンサーも敵である。福音派の敵ということは、アメリカ建国精神を語るキリスト教の敵なのである。その敵の中に、ジョージ・ソロスは名札を掲げたことになる。いくらソロスが大物であっても、もしトランプが大統領に返り咲くようなことになれば、アメリカにあるソロス財団の資産は良からぬ圧力を受けることは確実だろう。

それが解つていながらソロスが「反トランプ」になったのは、もしかすると世界ユダヤ人会議の議長だったブロンフマンがトランプ親子を嫌っていたことに原因が有るのかもしれない。もしソロスが福音派と和解することになれば、今度はソロスは民主党の敵になるだろう。

つくづくアメリカはダイナミックな国である。

環境保護のグレタが反ユダヤのシンボルになった

環境保護活動家という肩書きで世界を飛び回っているスウェーデンのグレタ・トゥーンベリ(写真)が、今回のイスラエルとハマスが戦争しているパレスチナ問題に本格的に参入した。

最近のグレタは演説で「反イスラエル」「反ユダヤ」を公然と訴え、パレスチナ風のスカarfをトレードマークにしているようだ。パレスチナの自由を妨害する者は差別者であり虐殺容認者だと叫び始めたのである。



海上封鎖したり、ミャンマーの宝石を輸入する企業を脅したり、アマゾンのジャングル利権を妨害したりと、様々なお騒がせを続けている。それで儲かる訳もなく、すなわち依頼するスポンサーや同調者を抜きには運動は考えられない。

極左環境マフィアの宣伝塔でもあったグレタが「反ユダヤ」を宣言したからには、裏にいるスポンサーたちは依頼または了解した話だと解釈できる。「パレスチナ人が可哀想」だけで金儲けしている左翼が多い中で、グレタの組織は明確にルビコン河を渡った訳である。これで国際的な環境保護運動は「パレスチナ側」「反ユダヤ」を活動に取り込まなくてはならなくなってきた。つまり、環境保護は政治運動・民族運動・宗教運動の領域にまで踏み込んでしまったのである。

LGBT法が歪んでいる現状を直視せよ

自民党に「全ての女性の安心安全と女子スポーツの公平性等を守る議員連盟」というグループが有る。自民党の保守系議員が立ち上げたもので、「女性を守れ」という原点をはっきりと打ち出している。にわかには「全ての人権を守れ」などと言い始めたエセ人権主義者たちとは違う、

女性は「性被害に泣かされる側」という立場で運動している。

岸田政権の「LGBT理解増進法」という無茶な法律制定前の議論で、片山さつき議員から「風呂屋の女湯に入ってきた男が、私は心は女だ」と言っただけで「裁判になった問題」を取り上げた。

野党の左翼議員からは「人権を守れ」と訳の分からないヤジも飛んでいたが、生物学的に男女の違いはあり、そこで分類するという現実的な方法しか認められていない日本に於いて、片山議員の疑問と訴えは正常であると言える。

女装したオカマが地方の温泉場で深夜に女湯に入ってくるのとは違い、白昼堂々と公衆浴場で起きた事件なのである。日本は正常なのか、大丈夫なのかと心配するのは国民の大半の声だろう。心が女だと言いさえすれば、ゴリゴリの男が女湯に入っても認められるということだが、これを自民党内に強引に推進した張本人がいる。安倍元総理が一時可可愛がっていたと評判だった稲田朋美議員である(写真)。



稲田議員は四月二日に「心が女性で身体が男性の人が女湯に入るといことは起こりません」と断言して同法を推進しただけに、自民党の中では「稲田に責任を取らせろ」「これは稲田事件だ」という声まで出ている。稲田議員は断言し

た根拠を示さなまま現在に至っているが、男性が「心は女」と主張して女性トイレを利用して問題になる事件は全国で起こっている。

女湯に入っていた事件も既に数件が事件化しており、同法を推進することに賛成した自民党議員たちは頭を抱えている。「今日だけ男！」と宣言して男性トイレに駆け込んでくるおばさんは関西には多いが、満員の女性トイレに並ばずに男性トイレに飛び込める心臓は、関西のおばさんならではのユーモアだ。このおばさんに目くじら立てる世間は無いだろうが、女湯に入ってきて「心は女」とうそぶくオヤジを許すような世間も無い。稲田議員に引つ掻き回された岸田政権は、現実を直視せよ。

イギリス政府の「トランスジェンダー理解推進法案」には、明確に「トランスジェンダーで性別違和感を持つ人でも、生物学的な特徴によって社会生活や学校生活を送るよう」に謳われている。世界の常識を、まず自民党は詳細に検討してから同法を考えなければならない。

習近平政権がグラついてきたぞ

習近平は第二の毛沢東になって「第二文化大革命を起す」と言われていたが、どうやら足許がグラついて政権そのものが危うくなってきたようだ。

国防研究報告書には、「近宇宙軍を創設し、極超音速滑空飛行体を使用する」というSFのようなアメリカとの戦争を煽り、地球表面の二〇〇キロから一〇〇キロまでの近宇宙を中国が支配すると声明を出している。世界四〇箇国で問題になっている「巨大偵察気球」は中国が科学的優位を示すために飛ばしていると自慢し、その気球から敵国を攻撃するのだと、笑えない冗談を言っている。

しかし足許の中国太子党では、習近平を毛沢東の末期現象と酷似していると警戒する声が堂々と出始めている。毛沢東の末期には、国家主席で革命のまとめ役だった劉少奇が自分を越える統率力と人気を持ってきたと警戒して暗殺した。自分以外は信用できなくなると革命が終焉することが、末期的毛沢東現象なのである。

習近平は「もはや危ない」と言うのが太子党の声だ。劉少奇の息子で、元解放軍の將軍だった劉源(写真)を太子党のシンボルに担ぐ動きが出始め、それを習近平の周辺から遠ざけられた幹部たちも俄に応援し始めている。



習近平の肝煎りでマレーシアのジョホールに作られた七〇万人都市構想は、一〇〇〇億ドルの予算をかけて失敗している。いま責任問題がマレーシア政界を混乱させているが、これは中共直轄のディベロPPER「碧桂園」と華僑系が仕組んだ不動産バブルにマレーシア政府が巻き込まれたもので、ジョホール海峡の向こうにあるシンガポールと一体で華僑が運営する大都市を夢想していた習近平の罪なのである。

太子党が劉源をシンボル・盟主として担ぐことになれば、習近平との決戦が近づいてくることになる。習近平が安全部と公安部に予算倍増で人員も増

やしているのは、解放軍を握る太子党が敵に回る危険性が見えてきたからではないだろうか。

月の土地は誰のもの？

日本が世界で五番目に月に着陸成功し、正確なコントロール性が世界中を驚かせた。月には水が存在することが九十九%の確率で分かっているのだが、その分布など詳しいことはこれから調査なのだそう。水が存在するならば、そこから水素エネルギーを作ることが出来るので、月を宇宙基地として利用することが可能になる。人類も月で生活できることになる。その水を求めて、各国は月に着陸調査を繰り返しているのだ。中共は最も水の層がある可能性が高い「月の南極」に基地を作る計画だ。アメリカや日本は違う場所に可能性を見出しているそう。

さて、一九八〇年代に「月の土地を買いませんか？」という広告宣伝が世界中に回ったことを記憶している人は多いだろうが、これはアメリカの「ルナ社」が国連と米ソ両国政府の了解の下に立ち上げた商売だったのだ。日本風に

地方事務局活動報告

■関西事務局

◇二月十一日(日・祝)

午後一時十分より、奈良橿原神宮にて「紀元節奉祝・橿原神宮本殿正式参拝」を行なう。党員・有志やその家族ら約十五名が参加。阿部顧問による代表参拝・玉串奉奠、谷田関西事務局長による祈願文奉読。午後二時頃終了、解散した。(写真表紙)

【祈願文】

建國紀元の佳節に当たり、大日本生産黨関西管下の黨員有志一同、橿原神宮の御神前に、謹みて、皇國日本の彌榮を祈願し奉る。

先ずは元日に能登半島を襲った大地震に被災され、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また家族や家を喪ひ、餘儀なく避難生活を送られてゐる方々に、心よりお見舞ひを申し上げます。

さて、本年は世界各地で重要な選挙が行はれる。その冒頭を飾った臺灣總統選挙は、幸ひ民進黨が勝利し安堵に胸を撫で下ろしたものの、議會は親中派が數を上回り豫断を許さない。米國バイデン政権下の在日在韓米軍は恃むに足らず、それを見越した中國が尖閣諸島に上陸する危険性が高まつてをり、今や我が國は臺灣と危機を共有してゐる。

もし四月の韓國總選挙で尹大統領率いる少數與黨が敗北すれば、日韓關係の悪化のみならずアジアの混乱は確實である。

この混乱は内戦と分裂に進むかも知れないので、我が國は嚴重警戒が必要だ。

言えば「一坪三千元」ほどの価格で売り出され、購入者には月の土地権利書と所有地の地図が送られてきた。この地図に書かれている場所が、その人の所有だという「国際的な証明書」だったのだ。世界に数百万人の月の土地所有者が居るといふことらしい。

これを無効だと叫び始めたのが「月の水を狙っている国」だから面白い。最初から洒落で国際的な証明を出すことに反対していたイギリスやフランスなどではなく、中共が音頭を取って国際問題にし始めたのだから笑える。

逆説になるが、実は筆者の知り合いのUFOオタクが言うには、同じように別の銀河では「地球の土地の所有者」たちが大勢居て、それらが自分の所有地を見に来るのがUFOなのだそう。

地球の馬鹿を裏返したら、宇宙人に当てはまるかも知れない。

六月EU議會選挙の結果を待たずとも、歐州諸國の自國優先は當然の歸結であり、旧態依然たる我が國の戦後レジームは能天氣の極みである。

そのやうな中、我が國岸田政権は米國に追隨する形で巨額のウクライナ支援を承諾してをり、國民の疲弊をよそに更なる増税は必至である。従来、國聯を經濟面で支えてきた我が國は、全てに於いて期待を裏切られてきた。さらに今春、政府はあらゆることかパンデミック條約締結に向けて國內に情報操作を仕掛けてゐる。世界保健機關の決定のもと、國民にワクチンを強制接種させる目的のこの條約は、將來に亙つて人命を危機に晒すものであり、斷じて許し難い。

長年に亘る圓安と政府の無策から、我が國大企業の株およそ三割を外資が所持し、重要な水源地帯も買はれつつある現在、労働力不足を口實に移民政策に舵を切らむとする政財界人は全て此れ賣國奴と斷言して良い。

いまや將來への不安を肌で感じる若年層の怒りは、地鳴りの如く國內を覆ひ、新たな日本回歸の潮流は動かし難い。我ら愛國者は其處に一縷の望みを託すものであり、現實政治に對して責任を取らぬ首相を始め政府、議員、官僚、マスメディアの策動に斷固立ち向かふ所存である。

此處に我等有志は決意を新たにし、神武建國の精神に立ち還り維新日本の建設のために努力、邁進することを御神前に誓ひ、重ねて皇國の彌榮を祈願し奉る。

皇紀二千六百八十四年 令和六年二月十一日

大日本生産黨関西事務局 竝びに有志一同